

基本属性

A 子どもの基本属性

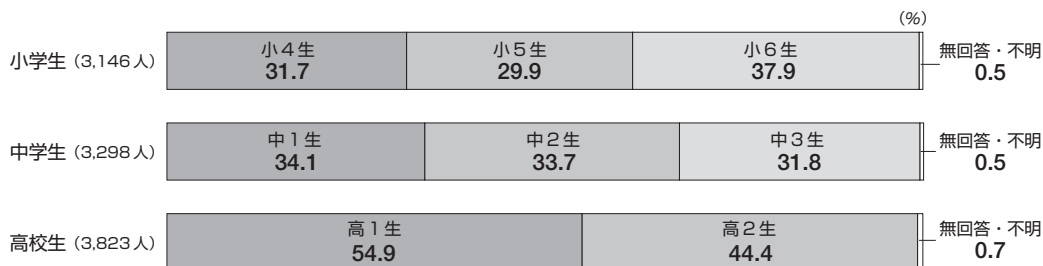
本調査の回答者について、学校段階ごとに各学年の内訳をみると、小学生は「小6生」が37.9%でやや多い。中学生は3学年ともほぼ同じである。高校生は「高1生」が54.9%、「高2生」が44.4%で、高1生のほうが多い（図A-1）。

性別の構成比では、小・中学生は男女ほぼ半々ずつである。高校生は「男子」45.0%、「女子」54.2%と、女子のほうが多い（図A-2）。

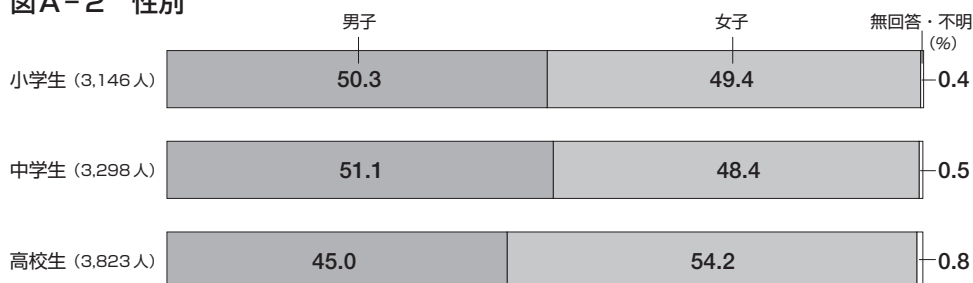
地域別の構成比は、小学生は3地域区分ともほぼ同じである。中学生は「大都市」30.7%、「中都市」30.8%、「郡部」38.5%で、郡部がやや多い。高校生は「大都市」36.9%、「中都市」30.7%、「郡部」32.4%で、若干大都市が多い（図A-3）。

きょうだいの有無と、きょうだい数やきょうだい順をみると、小・中・高校生ともに、きょうだいが「いる」のは9割弱である。いる場合のきょうだい数は、小・中・高校生ともに「2人きょうだい」がもっとも多く、小学生ではきょうだいがいる人のうち59.3%、中学生では53.0%、高校生では57.0%にあたる。次いで「3人きょうだい」が3割台で続く（図A-4）。

図A-1 学年



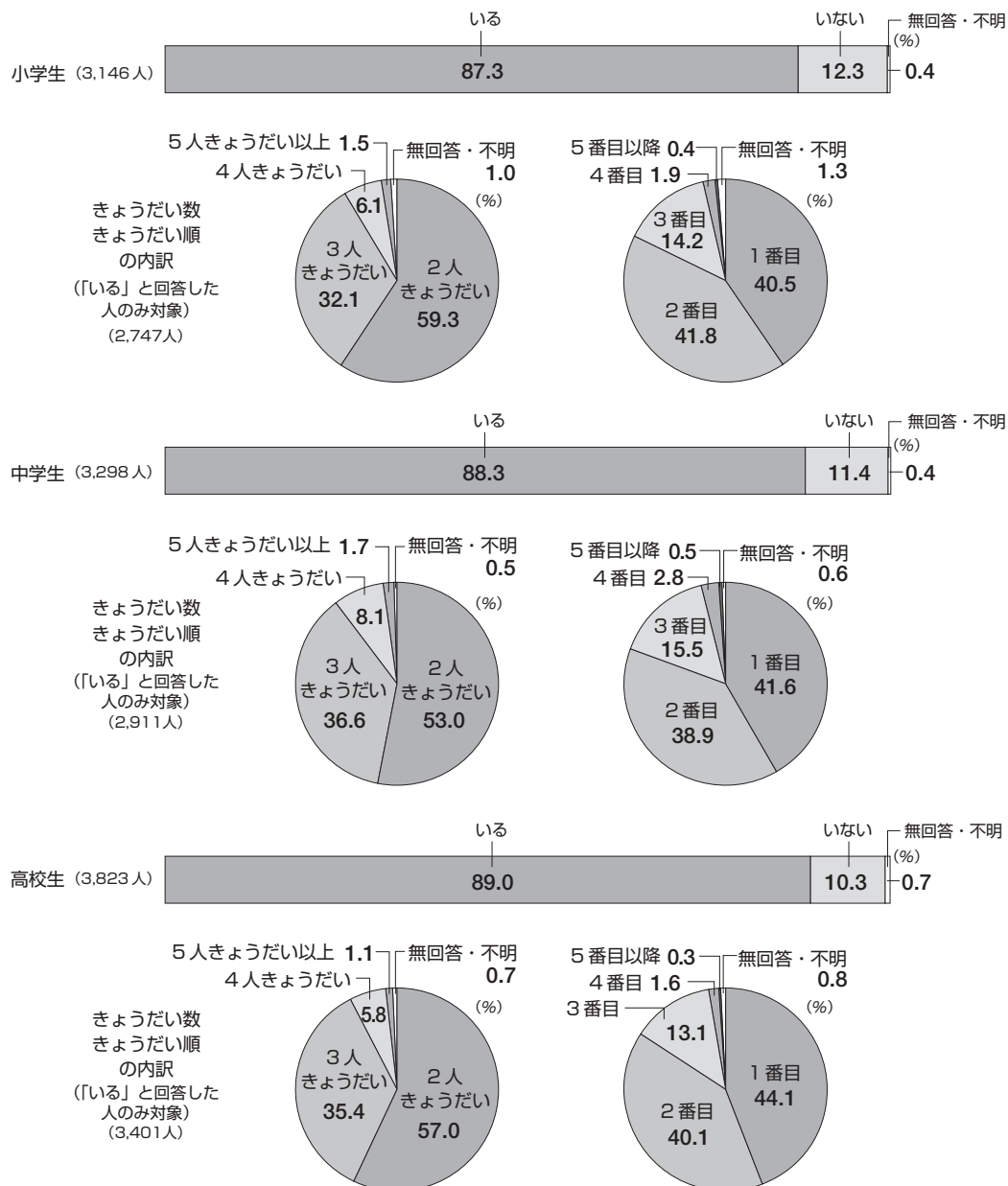
図A-2 性別



図A-3 地域

	大都市	中都市	郡部	(%)
小学生 (3,146人)	30.5	34.8	34.7	
中学生 (3,298人)	30.7	30.8	38.5	
高校生 (3,823人)	36.9	30.7	32.4	

図A-4 きょうだいの有無、およびきょうだい数ときょうだい順の内訳



B 調査対象校のプロフィール（「学校調査」への回答より）

（小学校16校、中学校13校、高校11校）

子どもの携帯電話やパソコンの利用状況や意識は、子どもが通っている学校の状況とも関連していると考えられる。そこで、本調査では、調査対象校の特性を把握するため、各校に対して、ICTメディアの設置や基本的な取り組み状況に関する調査を実施した。回答は、校長、教頭・副校長、もしくは教務、進路指導、情報教育の主任の教員に依頼した。ただし、これは本調査の対象校のみの結果であり、全国的な傾向を示すものではない。

●基本的な特徴と機器等の整備状況

はじめに、本調査の対象校の基本的な特徴と機器等の整備状況をみておこう。まず、本調査の対象校の全校児童・生徒数については、小学校では「201～300人」「501～600人」「601～700人」という規模の学校がそれぞれ4校ずつ、中学校では「201～300人」が9校、高校では「801人～」が5校でボリュームゾーンとなっている（表B-1）。

児童・生徒が利用できる教育用パソコンの台数についてみると、本調査の対象校はすべて教育用パソコンがある学校であり、もっとも多かった回答は、小・中学校では「21～40台」の範囲でそれぞれ9校ずつ、高校は「41～60台」で8校だった（表B-2）。

なお、それらの教育用パソコンのうち、インターネットに接続しているパソコン、およびフィルタリングソフトが入っているパソコンの割合もたずねている。インターネット接続については、小・中学校では全校、高校では「7～8割」と回答した1校以外すべてが、「ほぼ10割」との回答だった。フィルタリングソフトについては、小学校では「ほぼ10割」13校、「ほとんど入っていない」2校、「わからない」1校、中学校では「ほぼ10割」12校、「ほとんど入っていない」1校、高校では「ほぼ10割」9校、「ほとんど入っていない」2校となっている（図表省略）。

次に、教育用パソコン1台あたりの児童・生徒数をみておこう。これは、全校児童・生徒数を1校あたりの教育用パソコンの台数で除して算出したもので、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」においても、学校の機器の整備状況の1つの指標として用いられている。小学校では「5.1～10.0人/台」と「25.1～人/台」がそれぞれ4校ずつ、中学校では「5.1～10.0人/台」が9校、高校では「15.1～20.0人/台」が5校でボリュームゾーンであった（表B-3）。

校内LANに接続できる普通教室の割合を示したものが、表B-4である。これによると、小・中・高校ともに、ほぼすべての教室で接続できるか、あるいはできないかのどちらかに分かっていることがわかる。

表B-1 全校児童・生徒数

	(校)							
	1~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501~600人	601~700人	701~800人	801人~
小学校	1	4	1	2	4	4	0	0
中学校	1	9	3	0	0	0	0	0
高校	0	0	0	0	2	2	2	5

表B-2 児童・生徒が利用できる教育用パソコンの台数

	(校)					
	1~20台	21~40台	41~60台	61~80台	81~100台	101台~
小学校	5	9	2	0	0	0
中学校	0	9	3	1	0	0
高校	0	1	8	0	1	1

注) 調査結果によると、本調査の対象校は、すべて教育用パソコンがある学校。

表B-3 教育用パソコン1台あたりの児童・生徒数
(全校児童・生徒数/教育用パソコンの台数)

	(校)					
	~5.0人/台	5.1~10.0人/台	10.1~15.0人/台	15.1~20.0人/台	20.1~25.0人/台	25.1~人/台
小学校	1	4	2	3	2	4
中学校	4	9	0	0	0	0
高校	1	1	3	5	1	0

表B-4 校内LANに接続することができる普通教室の割合

	(校)					
	ほぼ10割	7~8割程度	半数程度	2~3割程度	ほとんどない	わからない
小学校	6	0	0	0	10	0
中学校	8	0	0	1	4	0
高校	7	0	0	0	4	0

●ICTにかかわる取り組みの状況

つづいて、調査対象校のICTメディアに関連した取り組みの状況をみておこう。はじめに、児童・生徒が携帯電話を学校に持ち込むことについて、学校として何らかのルールを定めているかどうかである。表B-5に示したように、小・中学校では「持ち込みを禁止している」という回答が多く、それぞれ11校ずつである。一方、高校では「条件付きで持ち込みを認めている」が6校、「特に禁止はしていない」が4校で、「持ち込みを禁止している」学校は1校にとどまる。このように、小・中学校と高校では状況が大きく異なっている。

次に、学校として、この3年以内にICTに関連した何らかの研究指定（ICTを活用した教科活動や情報教育など）を受けたことがあるかどうかをたずねた。本調査の対象校で研究指定を受けたことがあるのは、小・中学校のそれぞれ1校ずつで、それ以外の学校では過去3年以内の研究指定の実績はなかった（表B-6）。

ICTを活用した教育活動や情報教育を行うにあたっては、そのねらいや具体的な方法などについて、教員に対する研修が欠かせないと考えられる。そこで、本調査の対象校に対しても、これらに関する校内研修の実施について頻度をたずねた。これによると、全体的に実施頻度は低く、小・中学校は「年に1回程度実施している」という回答が、高校は「実施していない」という回答がもっとも多くなっている（表B-7）。

では、ICTを活用した教科活動や情報教育について、保護者の側から何らかの要望が寄せられることはあるのだろうか。表B-8に示したように、いずれの学校段階においても、そうした要望は「ない」という回答のほうが多いものの、小学校では「ある」という回答も6校（「ない」は10校）あり、要望が寄せられている様子も見受けられる。

表 B-5 児童・生徒の学校への携帯電話持ち込みルールの有無

(校)

	持ち込みを禁止している	条件付きで持ち込みを認めている	特に禁止はしていない
小学校	11	2	3
中学校	11	2	0
高校	1	6	4

表 B-6 ここ3年以内でのICTに関連した研究指定の実績
(ICTを活用した教科活動や情報教育など)

(校)

	ある	ない
小学校	1	15
中学校	1	12
高校	0	11

表 B-7 ICTを活用した教科活動や情報教育に関する校内研修の実施頻度

(校)

	月1回以上実施している	3か月に1回程度実施している	半年に1回程度実施している	年に1回程度実施している	実施していない
小学校	0	1	4	10	1
中学校	0	0	4	7	2
高校	0	0	1	3	7

表 B-8 ICTを活用した教科活動や情報教育に関する保護者からの要望の有無

(校)

	ある	ない
小学校	6	10
中学校	0	13
高校	1	10

●総合的にみたICTにかかわる教育活動の状況（必要性の認識と実態）

最後に、調査対象校に対して、ICTにかかわる教育活動の必要性および現状について、総合的にたずねた結果をみておこう。

はじめに、「貴校では、ICTにかかわる次のような教育活動を積極的に取り組む必要性を感じますか」として、(1) ICTを活用した教科活動、(2) 情報教育、のそれぞれについて、どれくらいその必要性を感じるかをたずねた。これによると、小・中・高校いずれも「感じる（とても十まあ）」という回答のほうが「感じない（あまり十まったく）」という回答より多い（表B-9）。

しかし、たとえば小学校では、ICTを活用した教科活動より情報教育のほうが「とても感じる」という回答が多いなど、どちらかといえば情報教育のほうに、必要性が感じられているようだ。また、ICTを活用した教科活動、情報教育ともに、高校よりも小・中学校のほうが、その必要性は感じられているようだ。

では、実際の取り組み状況はどうだろうか。「全体的にみて、貴校は、ICTにかかわる次のような教育活動に対して、どれくらい積極的に取り組んでいると思いますか」として、(1) ICTを活用した教科活動、(2) 情報教育、のそれぞれについて、どれくらい積極的に取り組んでいると思うかをたずねた。

「積極的だ」（「積極的だ」＋「どちらかというと積極的だ」と「積極的ではない」（「積極的ではない」＋「どちらかというと積極的ではない」）の順で回答数を比較すると、ICTを活用した教科活動については、小学校は7校と9校、中学校は3校と10校、高校は3校と8校、情報教育については、小学校は8校と8校、中学校は6校と7校、高校は4校と7校となっている（表B-10）。小学校の情報教育についてのみ「積極的だ」という回答と「積極的ではない」という回答が同数だが、それ以外では「積極的だ」という回答のほうが少ないことがわかる。

表B-9 ICTにかかわる教育活動についての必要性の認識

(1) ICTを活用した教科活動

(校)

	とても感じる	まあ感じる	あまり感じない	まったく感じない
小学校	7	8	1	0
中学校	4	9	0	0
高校	2	4	5	0

(2) 情報教育

(校)

	とても感じる	まあ感じる	あまり感じない	まったく感じない
小学校	10	5	1	0
中学校	5	8	0	0
高校	2	7	2	0

注)「貴校では、ICTにかかわる次のような教育活動を積極的に取り組む必要性を感じますか」という設問。

表B-10 ICTにかかわる教育活動についての取り組み状況

(1) ICTを活用した教科活動

(校)

	積極的だ	どちらかという と積極的だ	どちらかという と積極的ではない	積極的ではない
小学校	1	6	9	0
中学校	0	3	9	1
高校	0	3	7	1

(2) 情報教育

(校)

	積極的だ	どちらかという と積極的だ	どちらかという と積極的ではない	積極的ではない
小学校	1	7	8	0
中学校	0	6	7	0
高校	0	4	7	0

注)「全体的にみて、貴校は、ICTにかかわる次のような教育活動に対して、どれくらい積極的に取り組んでいると思いますか」という設問。